
新型コロナウイルス感染症と トランプ的アメリカ

山岸 敬和
Yamagishi Takakazu

はじめに

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の世界的流行（パンデミック）は、各国の政治・社会問題を浮き彫りにしたとしばしば言われるが、アメリカも例外ではない。アメリカはこのパンデミック以前にすでに岐路に立たされていた。2016年の大統領選挙でドナルド・J・トランプが当選したことがそれを象徴する。

「ラストベルト」と呼ばれる地域に住む白人労働者、いわゆる「忘れられた人々」の支持がトランプ当選の原動力になった。彼らは、かつては地元の工場で働くことで、家族を養い子供を大学に行かせることができていた。しかしグローバル化やオートメーション化によってそのような仕事が減り、そこに残された人々の多くは悪条件での労働を強いられることになった。このような労働者は伝統的に民主党を支持してきたが、それが結局報われなかったという思いを強くしていた。トランプの対立候補であった民主党のヒラリー・クリントンは彼らの不満の大きさに気づかなかった。

他方、トランプは「アメリカファースト」を掲げ、自由貿易に反対し、多国間主義に反対し、中国を敵対視し、不法移民を攻撃し、白人至上主義を容認し、ポリティカルコレクトネスに挑戦することでこの「忘れられた人々」にアピールした。またトランプは主要リベラルメディアをフェイクニュースであると切り捨てると同時に、地球温暖化を「でっちあげ」であるとし、またアメリカ疾病予防管理センター（CDC）やアメリカ国立衛生研究所（NIH）等の公衆衛生にかかわる機関を軽視するなどして科学全般に対する懐疑的態度を示した。

リベラルメディアや科学者たちをクリントンとともに「エスタブリッシュメント」のカテゴリーに押し込んで、トランプは自らを反エスタブリッシュメントの旗手であるとした。そしてそれを強調するために、オバマ民主党政権が成し遂げた医療保険制度改革（通称「オバマケア」）を攻撃した。

トランプは、ラストベルトの白人労働者の心のなかの失望感と不安に寄り添いながら、同時に明確な敵を作り出しそれを徹底的に攻撃し、その感情に応えることで勝利を勝ちとった。政権発足後もこのトランプの姿勢は基本的に続いた。

しかし、トランプの勝利はより大きな文脈のなかで位置づけることが重要である。中国の台頭で変化する世界情勢、広まる国内の経済格差、白人が2045年までに少数派に転落するいわゆる「2045年問題」、ソーシャルメディアの発展による主要メディアへの信頼度の低下等

を受けて、目指すべき国家像をめぐる議論が大きく分かれていた時期であった。トランプはそのなかでひとつの定義づけを行なった一方で、民主党はトランプ的アプローチの対抗策となるような政策パッケージを明確に示すことができず分裂状態が続いた。

100年に1度のパンデミックと言われるCOVID-19は、このようなタイミングでアメリカを襲った。トランプ大統領は国家危機に際し強い大統領を演じる一方で、科学者の声を軽視しながら、経済対策や選挙対策を優先し、感染拡大防止に積極的な手立てを打たずに時を過ごした。同時に社会内にもともとあった亀裂はより深まっていった。そして何よりもアメリカの医療保険制度の弱点が露呈された。その結果、アメリカは世界最大の感染国になった。

本稿では以下、トランプ政権下のCOVID-19対策を追いながら、そのなかでトランプ的アメリカの特徴を捉えていく。そして最後に、COVID-19が11月の大統領選挙に与える影響を見通し、今後のアメリカ政治の勢力図にどのような影響を及ぼすのかについて述べたい。

1 COVID-19へのトランプ政権の国内対応

今年1月20日、アメリカで初めてのCOVID-19感染者が認められた。この患者は中国・武漢市に住む家族を訪問して帰国した後に咳と発熱の症状が出た。トランプ大統領は1月末に米中間の渡航を制限する一方で、国内の状況に対して楽観的な姿勢をとり続け、その後しばらくはアメリカ市民に警告を発することはしなかった。2月半ばまでにはアメリカ国内での感染が徐々に広がっているとの指摘が専門家からなされていたが、2月25日になってもトランプ大統領は「アメリカではコロナウイルスは完全な管理下にある」⁽¹⁾とツイートしている。

3月に入って間もなく、ニューヨーク州で感染爆発が起こった。その他の州でも感染者数が増加し、多くの州で州内の非常事態宣言が出され、それに押されるかたちで3月13日に連邦レベルでも非常事態宣言を出すに至った。

3月中旬、トランプ大統領は自身を「戦時大統領」と名乗り始めた⁽²⁾。トランプ大統領は「これは戦争だ。これは戦争だ。これまでとは違った種類の戦争だ」⁽³⁾と述べ、自らのリーダーシップの重要性を主張した。しかしトランプ大統領は、感染症のリスクを過小評価し、さらには感染症対策を行なう専門家と距離をとるばかりか、政権の方針に反する専門家からの報告に対して時に激しく非難した。

トランプ大統領は、客観的な科学的データよりも、人々の感情に訴えるためのストーリーを重視する姿勢を選挙戦の時から明確にしていた。その風潮は「ポスト・トゥルース」の時代と言われた。政権が発足すると、NIHやCDCの予算を削減するなど、科学関連予算を削減し多くの科学者たちの反発を招いた。その傾向は続き、2020年2月10日にトランプ政権が発表した2021年度予算案でも、さらなる予算削減案が提示されていた⁽⁴⁾。

COVID-19が広まるにつれ、感染症の専門家とトランプ大統領との軋轢が明らかになった。アメリカ国立アレルギー感染症研究所長のアンソニー・ファウチがその代表例である。ファウチは感染症の世界的権威で、マイク・ペンス副大統領が率いるCOVID-19対策本部で専門家として中心的役割を果たしてきた。

ファウチは大統領の楽観姿勢と経済優先政策に警鐘を鳴らしてきた。3月末には、イース

ター（4月12日）までに制限解除をしたいとするトランプ大統領と、科学的データから判断するとまだ解除は早いとするファウチをはじめとする専門家との応酬が明らかになった⁽⁵⁾。そして、それは対立構造へと変わり始め、4月に入るとトランプ大統領は「#FireFauci」というハッシュタグがついたツイートをリツイートして物議を醸した⁽⁶⁾。その後もファウチへの批判を強め、7月になると実際に解雇に向けて動き出す可能性がメディアでも大きく取り沙汰された⁽⁷⁾。

トランプ政権の初動の遅さが拡大を招いたとの批判も専門家からなされた。5月15日、コロンビア大学の研究者たちは、トランプ大統領の対策がもう1、2週間早かったら3万6000人の命を救うことができたとする研究結果を発表した⁽⁸⁾。これに対してトランプ大統領は「政治的な暗殺行為」⁽⁹⁾であると反撃した。

トランプ大統領が当初とっていたマスク不着用の態度も、科学に振り回されないことで強い大統領であることを示す一例である。感染症の専門家と政治家との対立は日本でもみられるが、専門家を個人的に攻撃したり、時に激しい言葉で罵ったりするのは、トランプ大統領の特徴であると言える。

トランプ大統領は経済再開に向けて、経済活動の制限解除のための指針を4月中旬に発表した。解除の判断は州知事に委ねられるとしたが、トランプ大統領は新規感染がすでにピークを越えたと強調した。しかし経済活動の再開が進むにつれて、南部州や西部州で急速な感染拡大が起こった。

2 中国とWHOへの批判

中国で急速にCOVID-19感染が拡大した1月から2月までの間は、トランプ大統領は習近平中国国家主席に対してその強権的な感染封じ込め政策を支持するとともに、協力的姿勢をとっていた。しかし自国内の感染拡大のペースが早まってくると、その責任を国外に転嫁すべく、態度を一変させた。

3月中旬にトランプ大統領はCOVID-19を「Chinese virus（中国ウイルス）」と呼び始めた。国内でも反中国であり人種差別的であるとの批判の声が上がった。中国政府も、「中国に汚名を着せる前に自国の面倒をみる」⁽¹⁰⁾べきであると強く反発した。国内外の批判に対してトランプ大統領は、「人種差別的ではまったくない。それ（ウイルス）が中国から来たから、それだけの理由だ」⁽¹¹⁾と反論した。中国も、同時期にウイルスがアメリカ軍によって持ち込まれた可能性があるという発表を行っており、トランプ大統領の発言はこれに応酬したかたちになった。

この中国に対する姿勢は、トランプ大統領の世界保健機関（WHO）に対する厳しい姿勢とつながっている。WHOのテドロス・アダノム事務局長は1月末の中国訪問後に中国の初期対応を絶賛したが、その後に中国による感染状況についての情報隠蔽等についての証拠が出た。その後、テドロス事務局長の中国寄りの姿勢が批判された。

トランプ大統領は中国への攻撃を強めるのと同時にWHOへの態度も硬化させていった。4月14日には、WHOが「大幅な改善」に取り組まなければ、アメリカは資金の拠出を停止す

ると表明した。さらに5月になると脱退の意思を表明し、7月には実際に脱退のための手続きを開始した⁽¹²⁾。

この米中の対立は、近年の中国の経済力と軍事力の急速な拡大とともに、世界における地政学上の勢力図が変わろうとしているという、より大きな文脈に深く関係している。早期にCOVID-19の感染拡大を食い止めた中国は、他国へ財政的・物的支援を積極的に行なった。これは「マスク外交」とも言われた⁽¹³⁾。トランプ大統領が5月にWHOへの批判を強めていた際には、中国政府はWHOに対して20億ドルの資金拠出を表明してアメリカへの対決姿勢を強めた。コロナ後の国際政治でのイニシアティブをめぐり米中が凌ぎを削っている⁽¹⁴⁾。

3 医療危機

トランプ大統領がCOVID-19拡大の責任を中国やWHOのような「外敵」に転嫁して政権への批判をかわそうとする一方で、国内では次第に医療危機が顕著となった。日本ではCOVID-19感染者の増加により医療提供者側の収容能力を上回るという問題、いわゆる「医療崩壊」問題として医療危機が捉えられた。他方アメリカでは、医療保険の問題が注目を集めたことが特徴的である。

医療保険制度改革を公約にしたバラク・オバマ大統領（当時）は、2010年3月に患者保護および医療費適正化法案（「オバマケア」）を成立に導いた。これは、雇用を通じて医療保険に加入できない層への大規模な救済策であった。優良大企業で働いていれば、保険料負担や窓口負担も少ない、雇用主が提供する良い条件の民間保険プランに入ることができる。他方、従業員に保険を提供する財政的余裕がない中小企業等で働く者、そもそも雇用主が存在しない自営業者やフリーランス等は、個人で保険に加入しなければならなかったのがオバマケア以前の状態であった⁽¹⁵⁾。

個人で保険に加入していた人々は、既往症等で健康リスクが高いとみなされた場合には法外な保険料が提示されたり、そもそも保険加入を拒否されたりするという問題に直面していた。そこでオバマケアはこれらの人々の健康リスクを分散するために、州ごとに医療保険取引所を設立し、そこで民間保険プランを購入するために財政補助を提供する。それでも保険が困難な層に対しては、医療扶助（メディケイド）の支給基準を緩和して対応する。これらの仕組みによって無保険者を削減するというのがオバマケアの狙いであった。

オバマケアは、個人への保険加入の義務化（mandate）は謳ってはいるものの、医療を「人権」の一部として保障していない状況と言える。居住地の市町村が運営している国民健康保険への加入が保障されている日本とは異なる。

医療保険取引所で保険を購入するためには、ウェブサイトで複雑な手続きを行わなければならないうえ、購入できる期間が11—12月に限定されているということも障壁となる。また、保険料を滞納しても原則未納分を納めれば再加入できる日本とは違い、アメリカの場合には滞納後一定期間以内に支払わなければ、次の加入期間まで医療保険取引所での加入は許されない。これに加え、保険に加入しない場合にはペナルティーが科されるが、その額が比較的安い⁽¹⁶⁾、若年層が保険加入を回避するなどして保険加入の「義務化」の効果は高ま

らなかった。その結果、オバマケアが2014年に本格施行されてから4年経過した2018年になっても、人口比8.5%にあたる約2750万人が無保険の状態であった⁽¹⁷⁾。

トランプ大統領は2016年の選挙戦から、オバマケアを自由市場の原理に反しているとし廃止を公約とした。政権発足後も無保険者を削減するための積極的方策をとらないだけでなく、2019年から保険未加入の際のペナルティーの額をゼロとする決定を下した。トランプ大統領は医療アクセスに対する連邦政府の関与を縮小する方向に舵を切った。

このような状況下でCOVID-19の感染が広まった。無保険者がCOVID-19の治療を受けて全額自己負担になると、4万2486—7万4310ドル（約470—820万円）の費用がかかるとされている。そうになると、多額の治療費が請求されることを回避するためにPCR検査を回避する、陽性になっても重篤化するまで病院に行かないなどの行動をとる。その間に他者に感染を広める可能性が高まる⁽¹⁸⁾。

無保険者だけでなく、いわゆる低保険者も同様の問題を引き起こす。低保険というのは、保険料が安い代わりに、自己負担額が高い保険のことを指す。オバマケアの医療保険取引所で提供される一番保険料が安いブロンズプランでは、免責額（保険が適用されるまでの全額自己負担の部分）が数千ドルにもなる⁽¹⁹⁾。また保険が適用された後も、自己負担割合は4割となる。医療費がもともと高いアメリカでは、医療保険に加入していてもこの自己負担分が支えられない層がいる。このような人々は、無保険者と同様に検査や治療に対して消極的にならざるをえない⁽²⁰⁾。

オバマケアが成立した後にもなお、このような医療保険制度の弱点が残されていることは指摘されていた。しかし、それが深刻な問題として受け取られにくかったのは、オバマケアからこぼれ落ちてしまっていた人がアメリカ市民の一部にとどまり、それ以外の人々に問題の深刻さが共有されていなかったからである。さらに貧困層を対象とするメディケイドは存在するため、無保険者・低保険者は自己責任論によって片づけられてしまう傾向もあった。

しかしCOVID-19はこの状況を大きく変えるひとつのきっかけになった。カイザーファミリー財団副ディレクターのジェニファー・トルバートはCOVID-19の影響について「すべての人々がリスクにさらされ、すべての人々が影響を受ける現在の危機的状况によって、われわれが普段はみることができない医療制度の欠陥に光が当たる」⁽²¹⁾と述べ、医療保険制度改革への動きがCOVID-19を契機に強まっていく可能性を指摘する。

4 Black Lives Matter運動との関連

COVID-19以前から、トランプ大統領は白人至上主義を容認するような発言を繰り返し、人種間の緊張感はすでに高まっていた。そこにCOVID-19の広まりは、人種間格差と医療格差の問題が深くつながっていることを改めて認識される機会を提供した。

COVID-19感染者には人種的・民族的偏りがあると指摘されている。『ニューヨークタイムズ』紙は5月28日までのデータから、白人と比較して黒人はCOVID-19の感染率が約3倍で、死亡率は約2倍であるとする⁽²²⁾。

黒人の感染率が高いことには、白人との経済格差が大きな要因になっている。2016年の時

点で、白人世帯の平均資産は14万9703ドル（約1600万円）であったのに対して、黒人はその10分の1以下で1万3024ドル（約140万円）であった⁽²³⁾。白人は郊外の大きな一軒家に、黒人はアパート等の小さな居住空間に多くの家族で住む傾向がある。そのような状況下では、黒人の家族に1人感染者が出ると、隔離する部屋がないためにその他の家族に感染が拡大する可能性が高まる。

経済格差に関係して、黒人が就く職種も感染拡大に影響する。サービス業や製造業等のように現場があって、多くの人と交わらなければならない労働者が黒人には多い。テレワークができない者とできる者とのラインが人種の差異と重なる。さらに悪いことには、黒人は公共交通機関を使って仕事場に行く人の割合が高いため、それも感染の確率を高める。まさに、住居も、職場も、交通手段も三密の状態になるような環境で多くの黒人が働いているのである⁽²⁴⁾。

5月25日、ミネソタ州ミネアポリスで、黒人男性ジョージ・フロイド氏が、首を白人警察に膝で押さえつけられ、それが原因で死亡したと報じられた。それがきっかけとなってBlack Lives Matter（黒人の命も重要だ）運動が、人種や民族の枠を超えて全米各地に広がった。これまでも警察の人種差別的な行為に対する同様の抗議デモはあったが、今回の運動がこれまでにない広がりを見せたのにはCOVID-19も影響している。

パム・ラムズデンは、COVID-19についての悲観的な情報を目にし続けた結果、人々のなかに自己防衛メカニズムを生み出したことを指摘する。そこで人々は「公正な世界観やナショナリズム、信仰」等にすがって、社会における目的を明確に意識することで救われようとする。白人警察が黒人の首を押さえつけ死に至らしめるというわかりやすい映像は、今回の運動に参加する目的を明確化する役割を果たし、多くの人々が参加したとする⁽²⁵⁾。

これに加え、COVID-19によって黒人が直面してきた構造的な人種差別・抑圧がより強く認識されたことも今回の運動の広まりの背景にある。記述のように黒人は感染の危険にさらされる確率が高いことに加え、COVID-19による失業者の内訳をみても、白人の失業率は11%であったのに対し、黒人は16%であった⁽²⁶⁾。ブルッキングス研究所のアンドレ・ペリーはこのような状況下での黒人の状況を「(白人)警察が軽率に(黒人)男性の首を膝で押さえつける根底にある考えは、企業の経営者も同じであると、経済構造上の(人種間)格差をみればわかる」⁽²⁷⁾とまとめる。

5 大統領選挙への影響

COVID-19がアメリカ国内で広まり始めたときには、いわばCOVID-19によってトランプ的アメリカが実現されたとも言えた。すなわち、国境を閉鎖し移民の流入を止め、中国と対決姿勢をとり、国際機関から距離をとった。そして未知の感染症であるCOVID-19によって、科学がすべてに対しては答えをもっていないことを知らしめたとも言える。あとは「戦時大統領」として国内の反対勢力を抑え込み、夏頃までには感染状況を抑えて経済を回復させれば、11月の選挙では再選できると考えていたに違いない⁽²⁸⁾。

COVID-19の拡大で落ち込んだ経済に対処するためトランプ政権は、2兆ドル（約220兆円）

の大規模な経済刺激策は比較的素早く合意に至らせた。しかし、感染拡大の重要な要因になっている無保険者対策には消極的なままである。無保険者のために医療保険取引所に臨時の保険加入期間を設けるべきであるとする声に対して、トランプ大統領は3月に拒否する姿勢を明確にした⁽²⁹⁾。11月の大統領選挙では、医療政策が最重要争点のひとつになることは確実である。

トランプ大統領は、民主党を「社会主義者の集まり」として攻撃する戦略をとってきた。1930年代以来、連邦政府による皆保険は「社会主義的医療 (socialized medicine)」であるとずっと批判にさらされてきた。トランプ大統領にとっては医療保険政策が民主党を攻撃するための絶好のアイテムとなってきたおり、2020年の選挙も同様の戦略で臨む予定であった。しかしCOVID-19はトランプ陣営の選挙戦略を揺るがした。

COVID-19によって多くの失業者が出た。これまで多くの労働者は雇用主が提供する医療保険に加入できており、オバマケアをめぐる議論、無保険者をめぐる議論はいわば「他人事」であったと言える。しかし、今回の感染症拡大で職を失った多くの人々、職を失うことを心配する人々は無保険者問題を「自分事」と捉えるようになる。その結果、オバマケアの欠陥を修正すべきだとの動きの裾野が広がる。

民主党のジョー・バイデン候補にとっては、連邦政府がより積極的な役割を果たす医療保険改革案を訴えることができる環境が整ってきていると言える。7月22日に発表された民主党綱領草案では、医療は人権の一部であることが強調され、パブリックオプションを導入することが含まれた⁽³⁰⁾。

医療保険取引所には現在民間保険プランが提示されているが、パブリックオプションはそこにメディケアのような公的プランを提示することを認め、無保険になったときには自動的にそのプランに加入させるというものである。ただ、個人の選択によって民間保険プランにも加入できるとしているものの、民間保険企業にとっては公的プランとの競争で不利な立場に置かれる可能性が高い。オバマケアにパブリックオプションを導入することをオバマ大統領が断念せざるをえなかったのは、保険業界等からの強い反対があったからである。バイデンの試みにも相当の反対が予想される。しかし、COVID-19によってパブリックオプションの導入のための環境は好転している⁽³¹⁾。

トランプ大統領にも好材料はある。8月から9月にかけて新規感染者数が明確に減少傾向に転じている。ダウ平均株価も9月までにCOVID-19以前の水準に回復した。また、中国などとの対立を激化させ、「本当の」戦時大統領になることで選挙を有利に運ぶという選択肢もトランプ大統領の手中に残されている。

前回の大統領選挙で民主党からトランプへ鞍替えした白人労働者、そして4割弱はいると言われる無党派層が、トランプ大統領のこれまでの政権運営と今回のCOVID-19への対処をどのように評価するのか。そして民主党から新たに出されるメッセージのなかに彼らがどのような希望を見出すのか。この点が11月の選挙では重要になってくる。

おわりに

COVID-19による死者数を考えると、トランプ大統領が「戦時大統領」を名乗るのにも正当性があるのかもしれない。4月28日、COVID-19による死者数がベトナム戦争の死者数（5万8220人）を超え、6月16日には今度は第1次世界大戦の死者数（11万6700人）を上回ったと報じられた⁽³²⁾。それが9月12日現在では19万2968人に増加しており、これは第2次世界対戦による戦死者の半分に迫る数字である。

第2次世界大戦は総力戦であり、性別、人種、民族、収入等を問わずすべての人々の犠牲と協力を必要とした。そのため各国政府は、社会政策を拡大し、マイノリティーの権利保護を行なった。それが戦後の福祉国家の拡大につながった。しかし、トランプ大統領は戦時大統領を名乗るものの、COVID-19との戦いのなかで社会統合を目指すどころか逆に社会の分断をあおっているようにみえる。

COVID-19は現在のトランプ的アメリカの限界を示した。しかし、人々はみえないウイルスに対する恐怖の闇のなかで、客観的データや理性よりも、怒りのレトリックや感情に流されてしまいがちである。そういう意味では、COVID-19とともにトランプ的アメリカも生きながらえているとも言える。

COVID-19はアメリカに大きな決断を突きつけたかたちになった。11月の選挙で次期大統領が決まるが、誰が大統領になるかよりも、どのように勝利するかが重要である。すなわち今回の選挙を通して、候補者がどのようなメッセージを発し、どのような国家像をアメリカ市民がイメージしながら新大統領を迎えるのか、これによってアメリカの将来、広くは世界の未来が変わってくるだろう。

- (1) Donald Trump, Twitter post, February 25, 2020, <https://twitter.com/realdonaldtrump/status/1232058127740174339>, last accessed on July 20, 2020.
- (2) 久保文明「〈SFPアメリカ現状モニター〉『戦時大統領』が含意するもの——トランプ大統領と新型コロナウイルス対策」、笹川平和財団（SPF）、2020年4月14日、https://www.spf.org/jpus-j/spf-america-monitor/spf-america-monitor-document-detail_47.html, last accessed on August 1, 2020.
- (3) Philip Bump, “The self-anointed ‘wartime president’ finds a new, more exciting war,” *Washington Post*, June 2, 2020, <https://www.washingtonpost.com/politics/2020/06/01/self-anointed-wartime-president-finds-new-more-exciting-war/>, last accessed on July 20, 2020.
- (4) Joyce Frieden, “Big Cuts to CDC, NIH in White House Budget Proposal,” *MedPage Today*, February 10, 2020, <https://www.medpagetoday.com/publichealthpolicy/healthpolicy/84813>, last accessed on August 2, 2020.
- (5) Veronica Stracqualursi and Jen Christensen, “Dr. Anthony Fauci: Trump’s desire to reopen the country by Easter is an ‘aspirational projection,” *CNN*, March 27, 2020, <https://edition.cnn.com/2020/03/27/politics/fauci-trump-easter-coronavirus-pandemic/index.html>, last accessed on July 15, 2020.
- (6) Donald Trump, Twitter post, April 13, 2020, <https://twitter.com/realDonaldTrump/status/1249470237726081030>, last accessed on July 20, 2020.
- (7) 連邦法によると、トランプ大統領は政治任用ではないファウチを解雇する権限をもたない。
- (8) Sen Pei, Sasikiran Kandula, and Jeffrey Shaman, “Differential Effects of Intervention Timing on COVID-19 Spread in the United States,” *MedRxiv*, May 15, 2020, <https://www.medrxiv.org/content/10.1101/2020.05.15>.

20103655v2, last accessed on July 20, 2020.

- (9) Ben Gittleson, “Study finds earlier coronavirus restrictions in US could have saved 36,000 lives. Trump calls it a ‘political hit job’,” ABC News, May 22, 2020, <https://abcnews.go.com/Politics/study-finds-earlier-coronavirus-restrictions-us-saved-36k/story?id=70808611>, last accessed on July 25, 2020.
- (10) 「トランプ氏、新型コロナウイルスは『中国ウイルス』——中国は反発」、BBC News Japan、2020年3月19日、<https://www.bbc.com/japanese/51957422>, last accessed on July 23, 2020. その後、アジア系住民への嫌がらせなどが問題になると、3月末にはトランプは「中国ウイルス」という言葉を積極的に使用しなくなった。しかし7月になり中国への対決姿勢を強めるなかで再び使い始めた。
- (11) Katie Rogers, Lara Jakes, and Ana Swanson, “Trump Defends Using ‘Chinese Virus’ Label, Ignoring Growing Criticism,” *New York Times*, March 18, 2020, <https://www.nytimes.com/2020/03/18/us/politics/china-virus.html>, last accessed on July 20, 2020.
- (12) Pien Huang, “Trump Sets Date To End WHO Membership Over Its Handling Of Virus,” National Public Radio (NPR), July 7, 2020, <https://www.npr.org/sections/goatsandsoda/2020/07/07/888186158/trump-sets-date-to-end-who-membership-over-its-handling-of-virus>, last accessed on July 17, 2020.
- (13) Brian Wong, “China’s Mask Diplomacy,” *Diplomat*, March 25, 2020, <https://thediplomat.com/2020/03/chinas-mask-diplomacy/>, last accessed on July 10, 2020.
- (14) COVID-19が米中関係に与えた影響については、佐橋亮が東京財団政策研究所で連載しているコラムを参照。一例として、佐橋亮「アメリカと中国(9) 新型コロナウイルス感染症後に加速する米中対立の諸相(上)」、東京財団政策研究所、2020年5月29日、<https://www.tkfd.or.jp/research/detail.php?id=3429>, last accessed on August 2, 2020.
- (15) オバマケアの政策過程を含むアメリカの医療保険の歴史的発展については以下を参照。山岸敬和『アメリカ医療制度の政治史——20世紀の経験とオバマケア』、名古屋大学出版会、2014年。
- (16) 2016年から2018年までは、収入の2.5%を支払うとされた（ただしこれが695ドルを下回るときには支払額は695ドル）。
- (17) United States Census Bureau, “Health Insurance Coverage in the United States: 2018,” November 8, 2019, <https://www.census.gov/library/publications/2019/demo/p60-267.html>, last accessed on August 3, 2020.
- (18) 山岸敬和「〈SPFアメリカ現状モニター〉新型コロナ、治療代が820万円!? 試されるアメリカ医療保険制度」、SPF、2020年4月14日、https://www.spf.org/jpus-j/spf-america-monitor/spf-america-monitor-document-detail_48.html, last accessed on July 19, 2020.
- (19) 2020年の医療保険取引所で提供されるプランの概要については以下を参照。“How Much Does Individual Health Insurance Cost?” eHealth, July 10, 2020, <https://www.ehealthinsurance.com/resources/individual-and-family/how-much-does-individual-health-insurance-cost>, last accessed on August 1, 2020.
- (20) 無保険者や低保険者を受け入れる病院は存在する。なかでも公立病院はセーフティーネット・プロバイダーの中核を占める。しかし、このような病院は、1970年代からの政府の財政緊縮の流れのなかで廃止または民間病院への転換を余儀なくされた。COVID-19は低所得者層により広がったこともあり、このようなセーフティーネット・プロバイダーは限られた資源のなかで対処せざるをえない。アメリカの病院制度については以下を参照。高山一夫『アメリカの医療政策と病院業——企業性と公共性の狭間で』、法律文化社、2020年。
- (21) Gretchen Frazee, “How uninsured patients can get help during COVID-19 pandemic,” Public Broadcasting Service (PBS), March 25, 2020, <https://www.pbs.org/newshour/health/how-uninsured-patients-can-get-help-during-covid-19-pandemic>, last accessed on April 10, 2020.
- (22) ラティーノは黒人と同程度感染率が高い。アジア系は白人の1.3倍であり大きな差異はない。Richard A. Oppel Jr., et al., “The Fullest Look Yet at the Racial Inequity of Coronavirus,” *New York Times*, July 5, 2020, <https://www.nytimes.com/interactive/2020/07/05/us/coronavirus-latino-african-americans-cdc->

- data.html, last accessed on August 1, 2020.
- (23) Heather Long and Andrew Van Dam, “The black-white economic divide is as wide as It was in 1968,” *Washington Post*, June 4, 2020, <https://www.washingtonpost.com/business/2020/06/04/economic-divide-black-households/>, last accessed on July 28, 2020.
- (24) Oppel, et al., “The Fullest Look Yet at the Racial Inequity of Coronavirus.”
- (25) パム・ラムズデン「コロナ禍なのではなく、コロナ禍だから Black Lives Matter 運動は広がった」『Newsweek 日本版』2020年7月1日、<https://www.newsweekjapan.jp/stories/world/2020/07/black-lives-matter.php>, last accessed on July 20, 2020.
- (26) Tracy Jan and Scott Clement, “Hispanics are almost twice as Likely as whites to have lost their jobs amid pandemic, poll finds,” *Washington Post*, May 7, 2020, <https://www.washingtonpost.com/business/2020/05/06/layoffs-race-poll-coronavirus/>, last accessed on July 25, 2020.
- (27) Eli Rosenberg, “An undercurrent of the protests: African Americans are struggling more economically from this pandemic,” *Washington Post*, June 2, 2020, <https://www.washingtonpost.com/business/2020/06/01/coronavirus-impact-black-communities-protests/>, last accessed on July 20, 2020.
- (28) COVID-19の広がりですら平均は2月21日に2万8992ドルだったのが3月23日には1万8591ドルまで下落した。さらに失業率も2月には3.5%であったのが、4月には14.7%にまで上昇した。
- (29) Susannah Luthi, “Trump rejects Obamacare special enrollment period amid pandemic,” *Politico*, March 31, 2020, <https://www.politico.com/news/2020/03/31/trump-obamacare-coronavirus-157788>, last accessed on August 3, 2020.
- (30) The Democratic Party, “2020 Democratic Party Platform,” <https://www.demconvention.com/wp-content/uploads/2020/08/2020-07-31-Democratic-Party-Platform-For-Distribution.pdf>, last accessed on September 12, 2020.
- (31) 民主党候補であったバーニー・サンダースなどが主張した、メディケアをすべての人に適用する「メディケア・フォー・オール」案は、民主党の綱領には採用されなかった。民間保険業界や医師会等の激しい反発が予想されることがその背景にある。
- (32) David Welna, “Coronavirus Has Now Killed More Americans Than Vietnam War,” *NPR*, April 28, 2020, <https://www.npr.org/sections/coronavirus-live-updates/2020/04/28/846701304/pandemic-death-toll-in-u-s-now-exceeds-vietnam-wars-u-s-fatalities>, last accessed on July 28, 2020; Rebecca Klar, “US coronavirus death toll surpasses number of American service members who died in World War I,” *The Hill*, June 16, 2020, <https://thehill.com/policy/healthcare/503038-us-coronavirus-death-toll-surpasses-number-of-american-service-members-who>, last accessed on July 28, 2020.

やまぎし・たかかず 南山大学教授
<https://yamagishikenkyu.wixsite.com/home>
taka@nanzan-u.ac.jp